

「大阪都」構想蒸し返しを批判する

「不誠実な取引」やめよ

関西学院大学教授 富田 宏治さん

大阪市を廃止し特別区を設置する「大阪都」構想は2015年5月17日の住民投票で否決されました。ところが、大阪維新の会(代表・松井一郎大阪府知事)は、同構想を蒸し返そうとしています。この動きをどう考えるか。富田宏治関西学院大学教授と村上弘立命館大学教授の発言要旨を紹介します。

富田宏治教授



橋下徹氏や維新の会は、住民投票での多数決は「究極の民主主義」だと主張してきました。しかし、多数決

が究極の民主主義なら、なぜその結果に従わないのか。そうならないのが多数決だからです。多数決は必ず分断と遺恨を残します。分断と遺恨を残すから、負けても「もう一度」となる。だだけど、特別区設置の住民投票は片道きっぷです。一度でも

賛成派が勝ったら、反対派が再チャレンジすることできないようになっていきます。そもそも、フェアな土壌じゃないんです。熟議は不必要な分断や遺恨を残しません。熟議とは、誠実に話し合い、一致点や妥協点を探り、最大限の合意を目指すことです。だ

から、熟議を尽くせば、その結果にはみんなが従います。総合区と特別区の問題では、民主的な決定のプロセスを経ることができるか。吉村洋文市長は「市民にどちらがいいかの判断をおおぐ」と言っています。大阪府が公表している8区に総合区と、大阪市を複数区に分割する特別区案は、合区するという点では似ています。しかし、最も主要な争点は大阪市の廃止か存続

かのはずです。そのことをちゃんと提起しなければいけない。多数決をするなら、大阪市民の意見をより正確に反映する争点設定が必要で、争点設定によって多数意見が選択肢に含まれないこともあり得ます。

最近の世論調査では、大阪府はどの方針を取るのがよいかとの問いに、「いまのままがよい」が46%で最多です。総合区か特別区かと言われたときに、この人たちはどこに投票すればいいのか。総合区か特別区かという

争点設定で、果たして市民の意見を正確に反映できるのでしょうか。そもそも、市議会で過半数を持たない維新の「特別区」案も、公明党の「総合区十合区」案も、単独で可決

することはできません。本来はそれぞれに反対のほうの維新と公明が、お互いに賛成に回り合うことで可決する。これは熟議ではない。「不誠実な取引」でしかありません。できるだけ市民の意見

を反映するために、多数決にいたる前に熟議を重ねなければならぬ。「不誠実な取引」はやめて、誠実に熟議を重ねるべきです。(9日、大阪府でのシンポジウムで)

二重システム世界標準

立命館大学教授 村上 弘さん

特別区と総合区の中で最大の争点は、大阪府を廃止するか、存続させるかどうかです。その説明がない

中、選ぶのは非常に危険です。世界の大都市の自治制度を見ると、広域自治体と中心市の自治体

で二重になっていることが主流です。大阪府と大阪市の二重システムは世界標準です。中心市を廃止し、広域自治体

が吸収するのは世界の非常識です。もし特別区を導入すると、府の中に力の弱い特別区が複数置かれ、大都市としての統治が弱まることが懸念されま

す。特別区の利点は、独立した基礎自治体になること。福祉や教育で多少の創意工夫が可能になる程度です。一方、問題点は大阪府が廃止されることです。権限、財源が減り、まちづくりや産業政策ができず一般市以下になる。特別区が大阪市と同等の力を持つという推進派の説明は虚偽です。首長や市議会は消滅し、市民が自己決定できなくなりま

す。また堺市が特別区になれば「堺」という地名は日本地図から消えてしまいます。総合区の利点は、大阪府が残ることです。都市計画も経済復興も市で進めることができず。権限があるので小さな政策にも創意工夫が可能。区の数も柔



村上弘教授

軟に決めることができます。問題点としては、区の統合に反対があること、区単位の意思決定が難しいことです。

地方自治において大切なことは、専門職の行政機関があり住民自治が行われることです。だからこそ、世界の大部分の都市では、人口200万〜300万の中心市に独立した自治を与えています。広域自治体を中心市の面倒を見ることはできません。

大阪府は人口約900万人の世界有数の大都市圏です。二重システムを取るのが標準です。もし府というエンジン一つになれば、大阪はもっと衰退する可能性があります。(9日、大阪府でのシンポジウムで)